

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		(独)海上技術安全研究所施設整備費補助金		担当部局	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H24～		担当課室	総務課		技術企画官 吉田稔		
会計区分		一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究所法)		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために、独立行政法人海上技術安全研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費の補助を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		独立行政法人が業務を円滑に実施するための施設整備事業については、国が施設整備費を交付できるものとされている。平成24年度の施設整備事業は、老朽化(築約45年)により耐震強度を満たしていない研究棟の耐震補強工事を実施し、研究に必要な施設の維持管理を図るものである。							
実施方法		直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	95	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	-	-	-	-	95	
		執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		定量的な成果目標を示せない。 (理由)施設が竣工するまで、アウトカムは想定 できないため。		成果実績	%	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究棟の耐震工事出来高累計額		活動実績 (当初見込 み)	百万円	-	-	-	-
単位当たり コスト		95,000,000(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=事業費/1件 (工事自体が1件の単位になるため。)				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	0	95	第3期中期計画において施設及び整備に関する計画を策定し、平成24年度においては、緊急性の高い研究棟の耐震工事に係る経費について要求。					
計	0	95							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	工事の実施状況等の管理・監督を適切に行い、効果的な予算の執行に努めることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			